

■岡崎市内景況調査結果（平成26年7～9月期分）

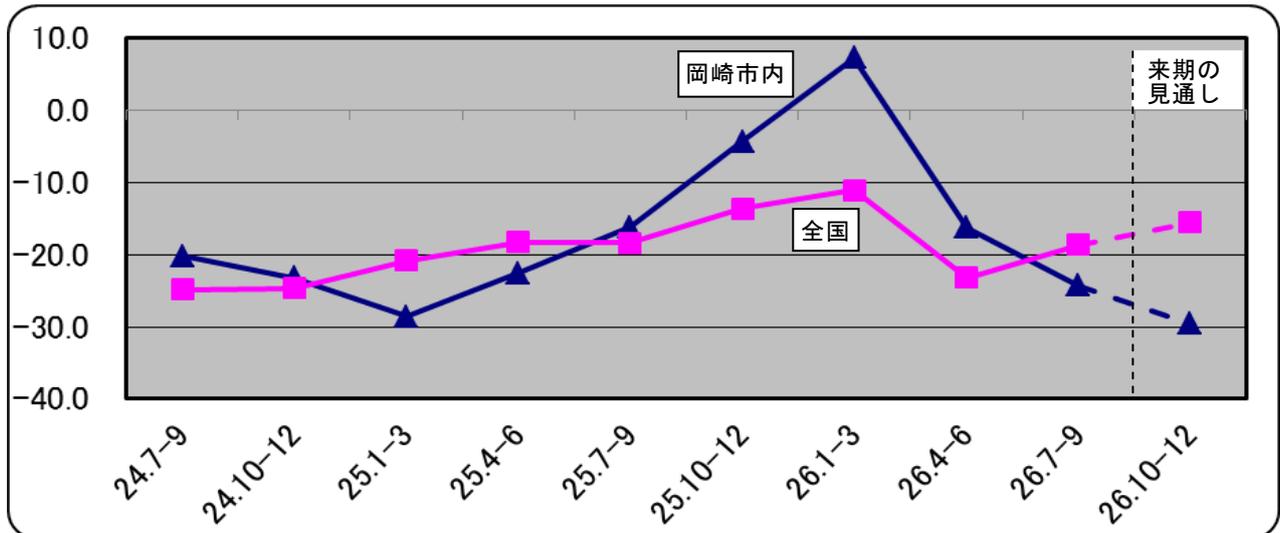
景況DIは2期連続下落、先行きも不安感が漂う！

- 調査対象：本所各部会役員・幹事448事業所
- 有効回答：209事業所（回答率46.7%）
- 調査期間：平成26年10月1日～10月22日
- 調査方法：ファクシミリによるアンケート方式

業種（対象数）	回答企業数	構成比
製造業（125）	68	32.5%
建設業（100）	48	23.0%
小売・卸売業（102）	41	19.6%
サービス業（121）	52	24.9%
合計（448）	209	100.0%

- 調査内容：（1）前年同期（平成25年7～9月）と比べた今期（平成26年7～9月）の状況
- （2）今期と比べた来期（平成26年10～12月）の先行き見通し
- （3）付帯調査：円安・ガソリン価格・電気料金の影響について

■市内景況全体の概要



※全国データは、（独）中小企業基盤整備機構が発行する中小企業景況調査報告書より引用
（全国の商工会議所、商工会の経営指導員、及び中小企業団体中央会調査員による聞き取り調査。）

- 岡崎市内の全業種の今期（平成26年7～9月）景況DIは、全国データの回復基調に反し2期連続で下落、 $\Delta 24.3$ （前期比8.0ポイント減）となった。全ての業種に下落傾向がみられ、特に小売・卸売業の下落幅が約20ポイントと最も大きく、製造業、建設業、サービス業も1ケタながら軒並みマイナス基調を示した。
- 全業種の来期（平成26年10～12月）景況DIは、さらに悪化の $\Delta 29.6$ （今期比5.3ポイント減）となった。アベノミクスによる一段の景気回復が期待されたが、消費マインドに先行き不透明感が漂う中でサービス業を除いてさらに下振れの見通しを示した。

【データ：全業種】

	前期 (H26.4-6月期)	変化幅	今期 (H26.7-9月期)	変化幅	来期の見通し (H26.10-12月期)
景況	$\Delta 16.3$	$\downarrow 8.0$	$\Delta 24.3$	$\downarrow 5.3$	$\Delta 29.6$
売上額※	$\Delta 13.4$	$\downarrow 10.9$	$\Delta 24.3$	0.0	$\Delta 24.3$
資金繰り	1.0	$\downarrow 10.2$	$\Delta 9.2$	$\downarrow 5.8$	$\Delta 15.0$
採算(収益)	$\Delta 17.2$	$\downarrow 15.3$	$\Delta 32.5$	$\uparrow 1.4$	$\Delta 31.1$

※売上額は、建設業では完成工事(請負工事)額

- 本報告書中のDIとは、「デフュージョン・インデックス」（景気動向指数）の略で、各調査項目について「増加」（上昇、好転）した企業割合から、「減少」（低下、悪化）した企業割合を差し引いた値である。例えば、売上額で「増加」30%、「不変」50%、「減少」20%の場合のDIは、 $30 - 20 = 10$ となる。また変化幅は、「景況」、「売上額」、「資金繰り」、「採算（収益）」のプラス幅が増加し「 \uparrow 」であれば企業経営にとって良好になっていることを意味する。一方「原材料仕入価格」、「製品在庫」では、変化幅が「 \uparrow 」であれば、「増加」が増えていることから、企業経営にとっては悪化したことを意味する。

■業種別の概要

(1) 製造業

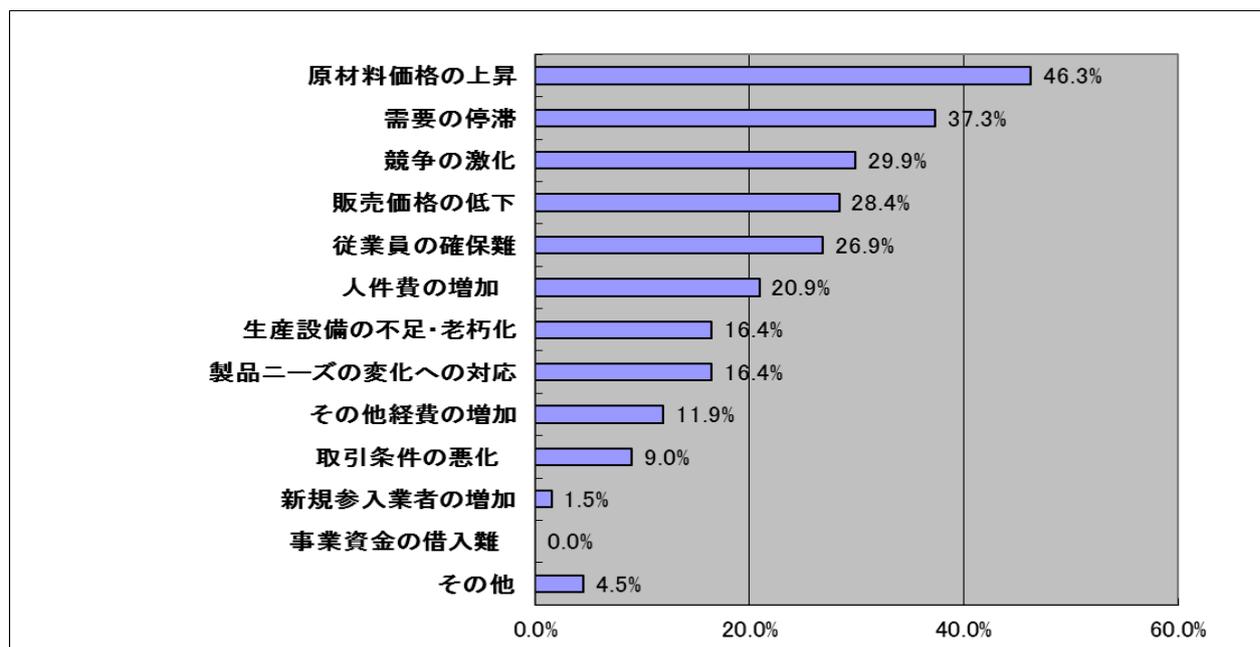
○今期景況DIは、△13.0（前期比0.7ポイント減）。主力の自動車部品関連や機械製造業を中心として、消費増税によるマインド低下や、円安による原材料価格の上昇を要因に景況感は微減ながら下落傾向を示した。

○来期景況DIは、△23.2（今期比10.2ポイント減）。輸出関連では欧米経済の不透明感に加え、中国などアジア諸国の成長鈍化、さらに国内では消費税率引上げに伴う需要減の長期化懸念で、景況感はさらに悪化の見通しとなった。

【データ：製造業】

	前期 (H26.4-6月期)	変化幅	今期 (H26.7-9月期)	変化幅	来期の見通し (H26.10-12月期)
景況DI	△12.3	↓0.7	△13.0	↓10.2	△23.2
売上額	△4.6	↓7.0	△11.6	↓7.5	△19.1
原材料仕入価格	49.2	↑0.1	49.3	↓19.9	29.4
製品在庫	△9.4	↑12.3	2.9	↓2.9	0.0
採算資金繰り	4.7	↓6.1	△1.4	↓10.4	△11.8
採算(収益)	△13.8	↓9.4	△23.2	↓4.7	△27.9

【経営上の問題点】※複数回答



(その他)・工場立地状況による課題 ・事業継承(株式) ・円安による為替差損

【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・消費増税引上げ後の需要停滞で、減産傾向が続いた。(自動車部品製造業・機械製造業)
- ・電気料金の値上げと原材料高も追い打ち状況。(プラスチック製品製造業)
- ・円安による原材料価格上昇で先行き不透明。需要減も重なり業界全体に危機感漂う。(繊維業)
- ・原材料の値上げと景気停滞感が続いており非常に不安。(印刷業)
- ・最低賃金の上昇に伴い加工単価の利益幅が減少して今後厳しい見通し。(電子機器部分製造業)
- ・大きな製品不良が出て収益を悪化した。(装備品製造業)
- ・大企業は景気が上向いているが、中小企業に波及するか不透明。(自動車部品製造業)
- ・取引先の現地調達比率増で国内生産停滞。需要増も国内に回ってこない。(自動車部品製造業)
- ・円安による好調も、輸入品(ガソリン・素材)の値上がりで購買意欲減退。(自動車部品販売業)

(2) 建設業

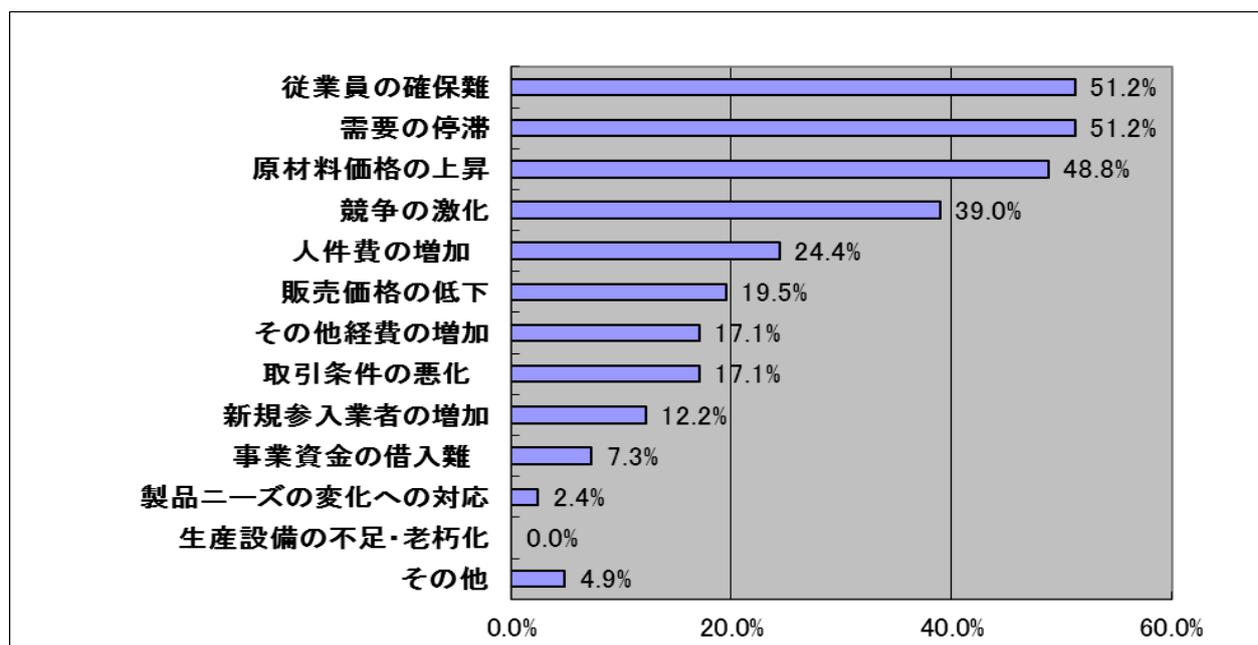
○今期景況DIは、△27.1（前期比7.1ポイント減）。消費税率引き上げ後の需要停滞で変化幅も7ポイント超の下落傾向を示し、景況感は悪化した。一部で職人不足や資材価格の高止まりもみられるなか、総じて厳しい状況となった。

○来期景況DIは、△35.4（今期比8.3ポイント減）。民間工事関連は駆け込み受注分の一服感に加え、公共工事関連は本格期を迎えるが、職人不足による人件費の高騰や景気全体の足踏みを懸念して、さらに下振れの見通しとなった。

【データ：建設業】

	前期 (H26.4-6月期)	変化幅	今期 (H26.7-9月期)	変化幅	来期の見通し (H26.10-12月期)
景況DI	△20.0	↓7.1	△27.1	↓8.3	△35.4
完成工事額	△14.3	↓11.8	△26.1	↓4.3	△30.4
受注額(新規契約)	△17.8	↓8.9	△26.7	↓1.6	△28.3
資材仕入価格	56.8	↑9.2	66.0	↓8.6	57.4
資金繰り	△6.7	↓14.1	△20.8	0.0	△20.8
採算(収益)	△17.8	↓23.9	△41.7	6.3	△35.4

【経営上の問題点】※複数回答



(その他)・売買物件不足 ・協力企業の確保難

【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・仕事はあるが協力業者（職人）不足により受注難。（土木建築工事業）
- ・仕入・外注コストアップが顕著で、需要が停滞していることが懸念される。（建築工事業）
- ・下請業者の職人不足により工事の遅れが散見される。（建築工事業）
- ・現場管理職不足で確保も難しい。原材料費も高止りの状況で推移している。（建築工事業）
- ・来年3月迄の好転後にどの様に影響が出るか、動向をしっかりと見守りたい。（建築請負業）
- ・今後、消費増税の影響が不安。（設備工事業）
- ・後継者の育成が課題。（管工事業）
- ・依然として業者間の価格競争が厳しい。（石材業）

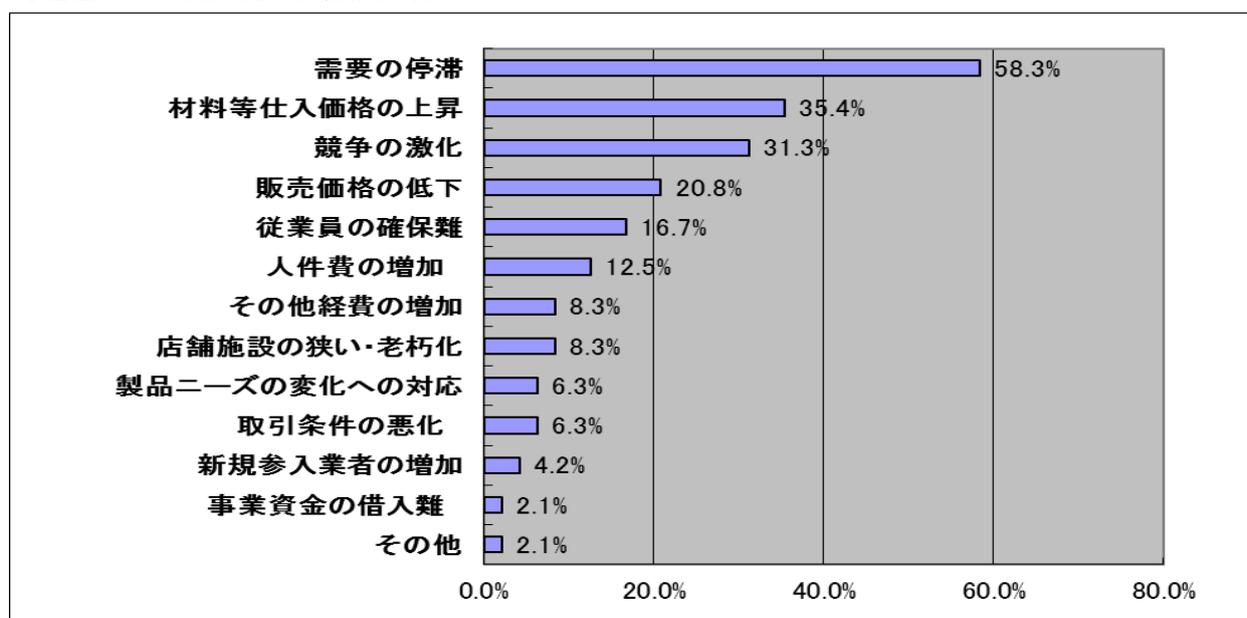
(3)小売・卸売業

- 今期景況DIは、△35.7（前期比19.8ポイント減）。消費増税後のマインドの冷え込みが顕著で、変化幅も約20ポイントの下落傾向を示し景況感は大幅に下落した。
- 来期景況DIは、△45.0（今期比9.3ポイント減）。年末商戦に向けて活況をとり戻したいが、消費マインドの低下と長期化懸念が払拭できないなか、総じて景況感はさらに悪化の見通しとなった。

【データ：小売・卸売業】

	前期 (H26.4-6月期)	変化幅	今期 (H26.7-9月期)	変化幅	来期の見通し (H26.10-12月期)
景況DI	△15.9	↓19.8	△35.7	↓9.3	△45.0
売上額	△19.6	↓9.0	△28.6	↑1.1	△27.5
商品仕入価格	47.8	↑2.2	50.0	↓3.8	46.2
商品在庫	6.5	↑8.1	14.6	↑5.9	20.5
資金繰り	△2.2	↓0.3	△2.5	↓10.7	△13.2
採算(収益)	△17.8	↓7.2	△25.0	↓14.5	△39.5

【経営上の問題点】※複数回答



(その他)・為替の影響

【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・消費増税後の節約志向で売上が低迷している。(食料品小売業)
- ・仕入の増税分を売上に転嫁できず厳しさを増した。(食料品小売業)
- ・今のところ好調ですが、原材料が上昇基調で今後が不安。(食料品小売業)
- ・省エネカーの普及と価格高騰による節約により、需要の減退傾向が続く。(燃料小売業)
- ・消費税増税による駆け込み需要後の落ち込みから回復見込みが立たない。(雑貨小売業)
- ・駆け込み需要が無かった分、落ち込みは限定的だが低水準。(靴小売業)
- ・消費税8%になってから4月以降なかなか売上げが戻らない。(宝飾品小売業)
- ・業界全体として市場ニーズの減退が課題。(茶小売業)
- ・小売業の新店舗や同業者間による競争が年々激化している。(総合小売業)
- ・消費増税後、衣料品・住居関連品の需要回復が見られない。(総合小売業)

(4) サービス業

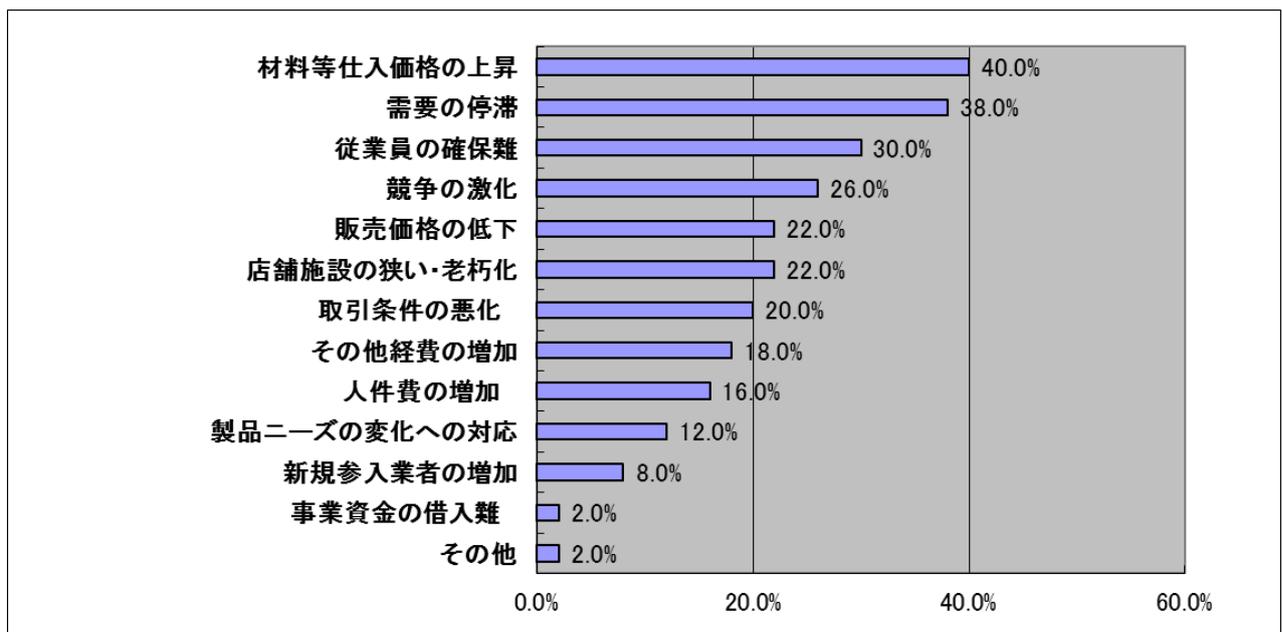
○今期景況DIは、△26.5（前期比7.3ポイント減）。仕入れコストの増大や人材不足により、景気回復の好循環に至ることなく悪化傾向で、売上額DIの変化幅は17ポイント超とマイナスも一気に低下した。

○来期景況DIは、△21.3（今期比5.2ポイント増）。先行き不透明ながら、景気回復期待から4業種中で唯一の上昇傾向を示したが、マイナス領域からの脱却は見通しが立たない状況である。

【データ：サービス業】

	前期 (H26.4-6月期)	変化幅	今期 (H26.7-9月期)	変化幅	来期の見通し (H26.10-12月期)
景況DI	△19.2	↓7.3	△26.5	↑5.2	△21.3
売上額	△19.2	↓17.5	△36.7	↑11.2	△25.5
利用客数	△18.0	↓4.9	△22.9	↓1.0	△23.9
資金繰り	5.8	↓20.4	△14.6	↓2.4	△17.0
採算(収益)	△21.2	↓21.7	△42.9	↑15.2	△27.7

【経営上の問題点】※複数回答



(その他)・為替(円安)の問題

【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・燃料費の高止まりで、収益をさらに圧迫している。(タクシー業)
- ・車検・整備対象車両の絶対数が少ない状況が続く。(自動車修理販売業)
- ・増税による乗客減少に下げ止まりがみられた。(鉄道業)
- ・バス運賃の改定で人的コストが増大した。(一般旅客自動車運送業)
- ・客室稼働率は横ばいで、宴会需要は今後に期待。(ホテル業)
- ・物件の引き合いに底打ち感がみられる。(不動産賃貸業)
- ・夏の旅行需要に所得の格差拡大傾向がみられた。(旅行業)
- ・全体に広告収入は横ばい状況が続いている。(民間放送業)
- ・業界は好調、不調の企業が二極化している。人手不足が課題。(警備業)
- ・費用をかけても若年層の採用が出来ない。(ビルメンテナンス業)
- ・客単価が上がらず、逆に人件費・仕入価格は上昇した。(飲食業)

■付帯調査：為替・ガソリン価格・電気料金の影響について（調査結果）

円安は6割、ガソリンと電気料金は8割の企業に影響あり！

(1) 為替の急激な円安が収益に与える影響については、全業種で「大きな影響がある」が18.6%、「若干の影響がある」が41.7%となり、約6割の企業で影響があると回答。逆に「影響はない」は14.1%にとどまった。

業種別にみると、「大きな影響がある」と「若干の影響がある」を合わせると、小売・卸売業が71.8%と最も高く、以下、製造業が65.7%、建設業が52.2%で、サービス業は51.1%と最も低かった。

(2) ガソリンなど石油関連価格の高止まりが収益に与える影響については、全業種で「大きな影響がある」が27.6%、「若干の影響がある」が51.0%となり、約8割の企業で影響があると回答。逆に「影響はない」は7.9%にとどまった。

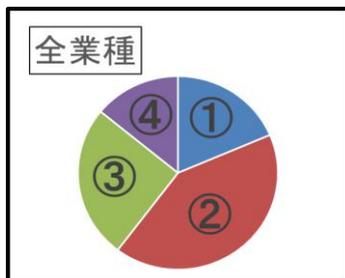
業種別では、「大きな影響がある」と「若干の影響がある」を合わせると、建設業が82.6%と最も高く、以下、製造業が80.9%、小売・卸売業が74.4%で、最も低いサービス業でも73.5%に及んだ。

(3) 電気料金の引上げが収益に与える影響については、全業種で「大きな影響がある」が27.3%、「若干の影響がある」が52.0%となり、約8割の企業で影響があると回答。逆に「影響はない」は5.0%にとどまった。

業種別では、「大きな影響がある」と「若干の影響がある」を合わせると、製造業が88.3%と最も高く、以下、小売・卸売業が79.5%、建設業が73.4%で、最も低いサービス業でも71.7%に及んだ。

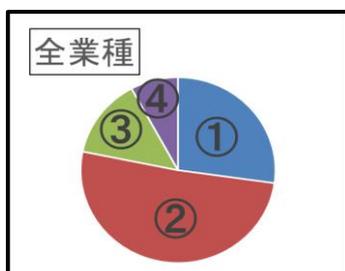
(短評) 賃上げ効果が経済の好循環には至らず、消費税引上げ後の景気回復が弱含む中で、円安・ガソリン高・電気料金引上げは、特に中小企業には大きな影響を齎す結果となった。構造変化により貿易赤字が続く日本経済にとって行き過ぎた円安は必ずしも好ましくない。自動車依存率の高い地方にとっては、揮発油税上乘せ部分の課税を停止するトリガー条項の発動など消費を後押しする施策も必要と考えられる。今後、消費税の再増税の判断が下されるが、引き続き個人消費や企業の設備投資等の動向をさらに注視していくべきである。

(1) 為替の急激な円安は？



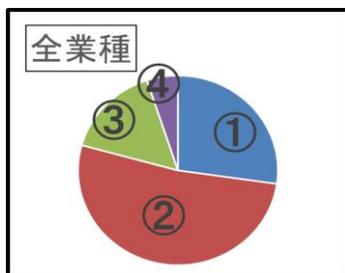
	全業種	製造	建設	小売・卸売	サービス
①大きな影響がある	18.6%	17.9%	15.2%	28.2%	14.9%
②若干の影響がある	41.7%	47.8%	37.0%	43.6%	36.2%
③今後影響が予想される	25.6%	17.9%	30.4%	25.6%	31.9%
④影響はない	14.1%	16.4%	17.4%	2.6%	17.0%

(2) ガソリンなど石油関連価格の高止まりは？



	全業種	製造	建設	小売・卸売	サービス
①大きな影響がある	27.2%	23.5%	30.4%	28.2%	28.6%
②若干の影響がある	51.0%	57.4%	52.2%	46.2%	44.9%
③今後影響が予想される	13.9%	10.3%	13.0%	17.9%	16.3%
④影響はない	7.9%	8.8%	4.3%	7.7%	10.2%

(3) 電気料金の引き上げは？



	全業種	製造	建設	小売・卸売	サービス
①大きな影響がある	27.3%	36.8%	17.8%	33.3%	17.4%
②若干の影響がある	52.0%	51.5%	55.6%	46.2%	54.3%
③今後影響が予想される	15.7%	7.3%	22.2%	17.9%	19.6%
④影響はない	5.0%	4.4%	4.4%	2.6%	8.7%